

県下の小規模事業場における事業主の労働者に対する健康・ストレス対策と余暇活動の取り組み、及び家族の役割等に関する調査研究

主任研究者 鹿児島産業保健推進センター所長 川元 孝久
共同研究者 同センター特別相談員 富永 秀文 (鹿児島県精神保健福祉センター)
同センター特別相談員 岡村 俊彦 (鹿児島県立短期大学), 他

1 はじめに

労働者を取り巻く環境は近年の景気回復傾向にもかかわらず、厳しい状態が続いている。特に地域間格差や企業規模による格差が縮まることはなく、地方の中小企業においては、過重労働、メンタルヘルス対策といった問題が不十分であることを示す調査も多い。本センターの平成17年度の調査でも小規模事業場の過重労働、メンタルヘルス対策不足と疲労蓄積の自覚症状の関係が明らかになった。

本研究では県内小規模事業場を対象に事業主、労働者、労働者の家族にアンケート調査をおこない、健康・ストレス対策と余暇活動の取り組みについてのデータを得た。本調査により、事業主、労働者、家族といった層における産業保健活動の実態を明らかにし、今後のありかたについて検討をおこなった。

2 調査方法

平成18年9月から11月にかけて調査をおこなった。鹿児島県内の労働者数30~50人の小規模事業場を対象とし、事業主、事業主が選定した労働者、家族向けの3種類のアンケート用紙を配布した。事業主と労働者および家族は各自で本センターに郵送してもらった。アンケート内容と有効回答数は以下の通りである。

- ・事業主向け調査 (有効回答数 332 件)
 - 事業場基礎データ (所在地, 従業員数など)
 - 時間外労働の状況
 - 従業員の健康状態
 - メンタルヘルス対策
 - ストレス対策 (福利厚生事業)
- ・労働者向け調査 (有効回答数 1,234 件)
 - 基礎データ (性別, 年齢など)
 - 時間外労働の状況
 - 健康状態と健康診断の結果

- メンタルヘルス対策
- ストレスの頻度, 原因, 対策
- 会社の福利厚生実態と要望
- 労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト (厚生労働省)
- ・労働者の家族向け調査 (有効回答数 1,228 件)
 - 基礎データ (性別, 年齢, 労働者との関係, 就労状態など)
 - 労働者の健康状態
 - 労働者の勤務形態
 - 労働者のストレス頻度, 原因, 対策
 - 家族のストレス, 原因, 対策
 - 家族による労働者の疲労蓄積度チェックリスト (厚生労働省)

3 結果

- ・事業主向け調査

表1 生活習慣病とメンタルヘルス不全の労働者がいる事業場数 (複数回答)

	入院者あり	通院者あり	要指導者あり	なし
生活習慣病	9 (2.7%)	105 (31.6%)	59 (17.8%)	162 (48.8%)
メンタルヘルス不全	1 (0.3%)	14 (4.2%)	10 (3.0%)	306 (92.2%)

メンタルヘルス対策については、全く実施していない事業場が203件(61.1%)と多く、相談体制がない所も多かった(166件, 50.0%)。ストレス対策についても専門家や保健師が対応している事業場は46件(13.9%)にすぎなかった。福利厚生事業では慰安旅行が最も多く(84件 25.3%), 「特になし」と回答した事業場が半数以上(197件, 59.3%)であった。

- ・労働者向け調査
 - メンタルヘルス対策については「全くない」と回

答した者が764名(61.9%)多く、事業主向け調査と一致していた。

表2 健康診断受診結果

正常	指導	要精密	要治療	(無回答)
759 (61.5%)	256 (20.7%)	116 (9.4%)	77 (6.2%)	26 (2.1%)

表3 ストレスの原因と解消方法

原因		解消方法	
仕事	516(41.8%)	趣味	414(33.5%)
人間関係	418(33.9%)	運動	205(16.6%)
家庭	52(4.2%)	飲酒	152(12.3%)
その他	32(2.6%)	家族	149(12.1%)
なし	202(16.4%)	その他	286(23.2%)
(無回答)	14(1.1%)	(無回答)	28(2.3%)

原因であると考えている件数が多い。働き手のストレス解消の手伝いとして「話を聞く」(552件, 45.2%)がもっとも多く、ついで「本人まかせ」(282件, 23.0%)が2番目に多い。また、「家族から見た労働者のストレス」の頻度が高いほど家族自身のストレスが高くなる傾向がある。

表5 チェックリストによる家族からみた労働者の負担度点数別件数

点数	仕事による負担度	件数
0	低い	692(57.4%)
1	やや高い	323(26.8%)
2	高い	191(15.8%)

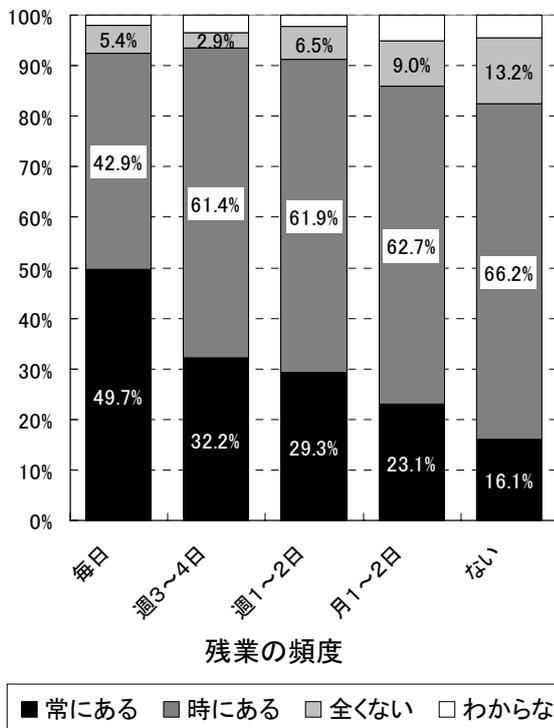


図1 ストレスを感じる頻度 (残業頻度別)

表4 チェックリストによる負担度点数別件数

点数	仕事による負担度	件数
0~1	低い	685(58.3%)
2~3	やや高い	223(19.0%)
4~5	高い	161(13.7%)
6~7	非常に高い	106(9.0%)

・家族向け調査

家族から見て、労働者が「最近疲れ気味」と回答した者が657件(53.5%)あり、ストレスは「会社等の人間関係」や「仕事の進捗状況」と仕事に関連した

図2 時間外労働の頻度 (調査対象別)

4 まとめ

仕事を中心としたストレスを感じる労働者は多い一方で、メンタルヘルス対策を実施している事業場は少なく、潜在的なメンタルヘルス不全者は多いと予想される。時間外労働の頻度に対する認識は立場によって異なっており、事業主と労働者の残業に対する意識のズレも推察される。

労働者のストレスは家族のストレスにも影響しており、事業主、労働者、家族、産業保健関係者が一体となった産業保健活動の重要性が改めて明らかになった。

